

平成 27 年 度

帯広市公営企業会計決算審査意見書

帯広市監査委員

帯監査第47号
平成28年9月16日

帯広市長 米 沢 則 寿 様

帯広市監査委員 西 田 讓
帯広市監査委員 秋 田 勝利
帯広市監査委員 鈴 木 仁 志

平成27年度帯広市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度帯広市水道事業会計及び下水道事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要、まとめ及び意見)

1	決算の概要	3
---	-------	---

(水道事業会計)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
	(1)収益的収支	4
	(2)資本的収支	6
3	経営成績	7
	(1)収益	7
	ア 概要	7
	イ 有収水量	7
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	8
	(2)費用	9
	(3)損益(収支差)	9
4	財政状況	10
	(1)資産	10
	(2)負債・資本	11
	(3)企業債	11
	(4)経営指標	12
5	一般会計からの繰入金の状況	14

(下水道事業会計)

1	事業の概要	15
2	予算の執行状況	16
	(1)収益的収支	16
	(2)資本的収支	18
3	経営成績	20
	(1)収益	20
	ア 概要	20
	イ 有収水量	20
	ウ 有収水量1 m ³ 当たりの収支	20
	(2)費用	22
	(3)損益(収支差)	22
4	財政状況	23
	(1)資産	23
	(2)負債・資本	24
	(3)企業債	24
	(4)経営指標	25
5	一般会計からの繰入金の状況	28
2	まとめ	29
3	意見	30

(参考資料)

水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

下水道事業会計

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

平成27年度帯広市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度 帯広市水道事業会計決算
平成27年度 帯広市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月3日から平成28年9月13日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、各事業会計決算書及び決算附属書類（以下「決算諸表」という。）について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

(1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 不納欠損額の内容
- ウ 未収金の内容
- エ 予算額と比較した増減内容
- オ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

(2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

(3) 資本的収支不足額の補てん内容

(4) 決算諸表の法令準拠並びに計数の確認

(5) 資金運用の結果

第4 審査の結果

1 各事業会計の決算諸表は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成27年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。

2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。

3 たな卸資産（貯蔵品）については、水道事業会計において平成28年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。

4 各会計決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。

2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要、まとめ及び意見

1 決算の概要

帯広市水道事業会計及び帯広市下水道事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成 27 年度における水道事業は、給水戸数 77,300 戸、年間総給水量 15,714 千 m^3 、新設給水装置工事 1,050 戸の計画に対し、実績ではそれぞれ 77,772 戸（前年度 77,236 戸）、16,077 千 m^3 （同 15,891 千 m^3 ）、915 戸（同 1,163 戸）となった。

主な建設事業としては、配水管整備事業で配水管を 14,259m 布設したほか、施設整備事業で稲田浄水場設備機器更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,135,669 千円に対し、総費用は 3,591,201 千円となり、差引き 544,468 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 967,659 千円を加えた 1,512,127 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,577,901 千円に対し、総支出は 3,440,117 千円となり、差引き不足額 1,862,216 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
給水戸数 (戸)	77,300	77,772
年間総給水量 (m ³)	15,714,000	16,076,658
一日平均給水量 (m ³)	42,934	43,925
新設給水装置工事 (戸)	1,050	915
主な建設事業		
配水管整備事業 (m)	延長 13,874	14,259
施設整備事業	稲田浄水場設備機器更新工事	同左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、予算額 4,372,554 千円に対し、決算額は 4,432,950 千円となり、差引き 60,396 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 13,435 千円及び負担金が 12,596 千円減少したが、給水収益が 91,469 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,835,923 千円に対し、決算額は 3,722,640 千円となり、差引き 113,283 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、職員給与費が 41,288 千円、原水及び浄水費が 20,109 千円及び配水費が 10,682 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 710,310 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	増△減額	執行率
	A	B	B-A	B/A×100
営業収益	4,147,565	4,203,783	56,218	101.4
給水収益	3,729,366	3,820,835	91,469	102.5
他会計負担金	186,165	172,730	△ 13,435	92.8
負担金	107,998	95,402	△ 12,596	88.3
手数料	21,087	19,132	△ 1,955	90.7
補償金	10,700	5,138	△ 5,562	48.0
その他営業収益	92,249	90,546	△ 1,703	98.2
営業外収益	224,989	229,167	4,178	101.9
受取利息及び配当金	350	182	△ 168	52.0
他会計負担金	3,111	3,111	0	100.0
長期前受金戻入	207,621	209,851	2,230	101.1
雑収益	13,907	16,023	2,116	115.2
水道事業収益合計	4,372,554	4,432,950	60,396	101.4
営業費用	3,342,789	3,245,072	△ 97,717	97.1
原水及び浄水費	1,298,495	1,278,386	△ 20,109	98.5
配水費	83,804	73,122	△ 10,682	87.3
給水費	21,173	13,931	△ 7,242	65.8
業務費	147,615	138,075	△ 9,540	93.5
総係費	45,191	39,835	△ 5,356	88.1
職員給与費	399,920	358,632	△ 41,288	89.7
減価償却費	1,244,027	1,239,487	△ 4,540	99.6
資産減耗費	102,564	103,604	1,040	101.0
営業外費用	379,566	367,000	△ 12,566	96.7
支払利息及び企業債取扱諸費	348,897	342,631	△ 6,266	98.2
消費税及び地方消費税	23,512	22,810	△ 702	97.0
雑支出	7,157	1,559	△ 5,598	21.8
特別損失	110,568	110,568	0	100.0
その他特別損失	110,568	110,568	0	100.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
水道事業費用合計	3,835,923	3,722,640	△ 113,283	97.0
収支差引	536,631	710,310	173,679	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	節水意識や経済情勢などを考慮した見込みに対する有収水量の増
他会計負担金	職員給与費の減による下水道事業会計共通経費負担金の減
負担金	集合住宅の申請減による給水装置設置負担金の減
補償金	工事箇所及び入札減による配水管移設補償金の減
営業費用	
原水及び浄水費	電気使用量の減による動力費及び濁水の減による薬品費の減
配水費	修繕箇所や入札の減による修繕費の減
給水費	メーター筐修理箇所の減による修繕費の減
業務費	徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
総係費	ペットボトル製造委託及び欠員代替分の臨時職員賃金の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成26年度企業債借入額及び借入利率の減
雑支出	遡及休止・漏水の減による水道料金過年度還付金の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,614,831 千円に対し、決算額は 1,577,901 千円となり、差引き 36,930 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 29,400 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,609,949 千円に対し、決算額は 3,440,117 千円となり、差引き 169,832 千円の不用額が生じた。

これは主として、配水管整備事業費が 74,226 千円、量水器整備事業費が 56,908 千円及び施設整備費が 16,210 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,862,216 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,086 千円、過年度分損益勘定留保資金 678,778 千円、当年度分損益勘定留保資金 51,693 千円及び減債積立金 967,659 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100	
企業債	1,561,600	1,532,200	△ 29,400	98.1	
負担金	50,061	42,531	△ 7,530	85.0	
補助金	3,170	3,170	0	100.0	
資本的収入合計	1,614,831	1,577,901	△ 36,930	97.7	
建設改良費	2,598,224	2,428,892	△ 169,332	93.5	
固定資産取得費	29,842	20,279	△ 9,563	68.0	
配水管整備事業費	1,001,585	927,359	△ 74,226	92.6	
量水器整備事業費	326,006	269,098	△ 56,908	82.5	
施設整備費	1,151,144	1,134,934	△ 16,210	98.6	
職員給与費	89,647	77,222	△ 12,425	86.1	
償還金	1,011,225	1,011,225	0	100.0	
予備費	500	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	3,609,949	3,440,117	△ 169,832	95.3	
収支不足額	1,995,118	1,862,216	△ 132,902	93.3	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	174,566	164,086	△ 10,480	94.0
	過年度分損益勘定留保資金	678,778	678,778	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	174,115	51,693	△ 122,422	29.7
	減債積立金	967,659	967,659	0	100.0

(注) 資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減
負担金	工事箇所及び入札減等事業費減による工事負担金の減
建設改良費	
固定資産取得費	新設の申請件数減による量水器費の減
配水管整備事業費	老朽管更新工事の入札減
量水器整備事業費	更新用量水器の入札減及び個数減
施設整備費	稲田浄水場電気棟建設工事等の入札減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,906,969	3,926,996	△ 20,027	△ 0.5
営 業 外 収 益	228,700	221,940	6,760	3.0
合 計	4,135,669	4,148,936	△ 13,267	△ 0.3

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,906,969千円で前年度と比較して20,027千円、0.5%減少した。

これは主として、給水収益が12,047千円増加したが、負担金が26,882千円及び手数料が3,791千円減少したことによるものである。

営業外収益は、228,700千円で前年度と比較して6,760千円、3.0%増加した。

これは主として、長期前受金戻入が4,419千円増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,135,669千円となり、前年度と比較して13,267千円、0.3%減少した。

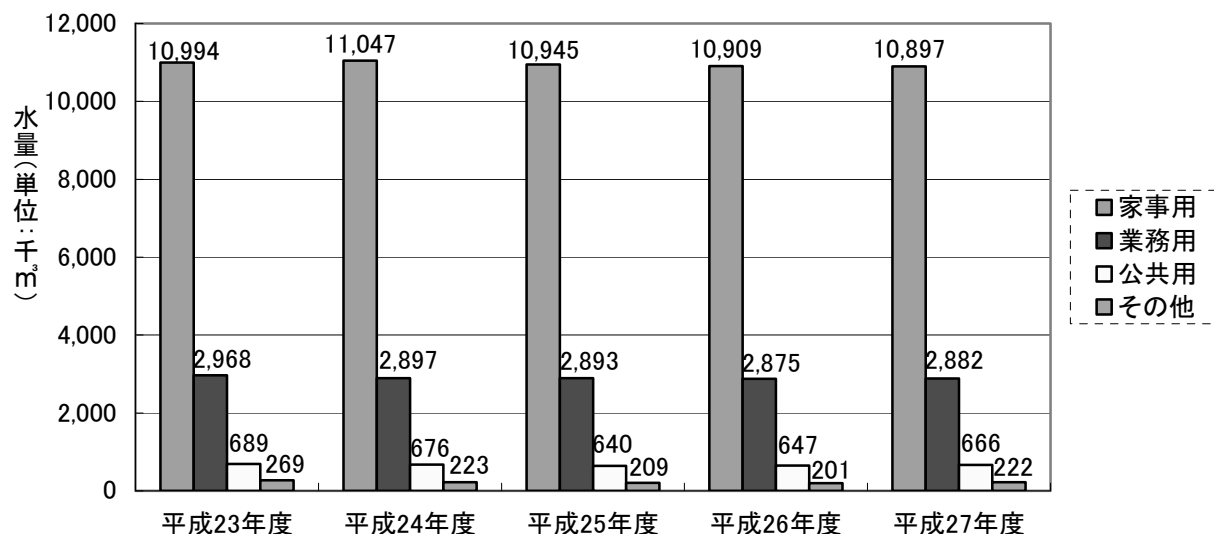
イ 有収水量

年間有収水量は、14,667千 m^3 で前年度14,632千 m^3 と比較して35千 m^3 増加した。

これは主として、農村地区への分水水量等が23千 m^3 増加したことによるものである。

有収水量の用途別構成比は、家事用74.3%(前年度74.6%)、業務用19.7%(同19.6%)、公共用4.5%(同4.4%)、その他1.5%(同1.4%)となっている。

用途別有収水量の推移



ウ 有収水量 1 m³当たりの収支

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 241 円 20 銭、給水原価は 223 円 00 銭で、差引き 18 円 20 銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価が 0 円 23 銭増加し、給水原価は 6 円 95 銭減少したため、有収水量 1 m³当たりの差引き利益は 7 円 18 銭増加した。

これは主として、受水費が 6 円 17 銭減少したことによるものである。

なお、給水原価を費目別に見ると、職員給与費及び支払利息が毎年度減少を続けている。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

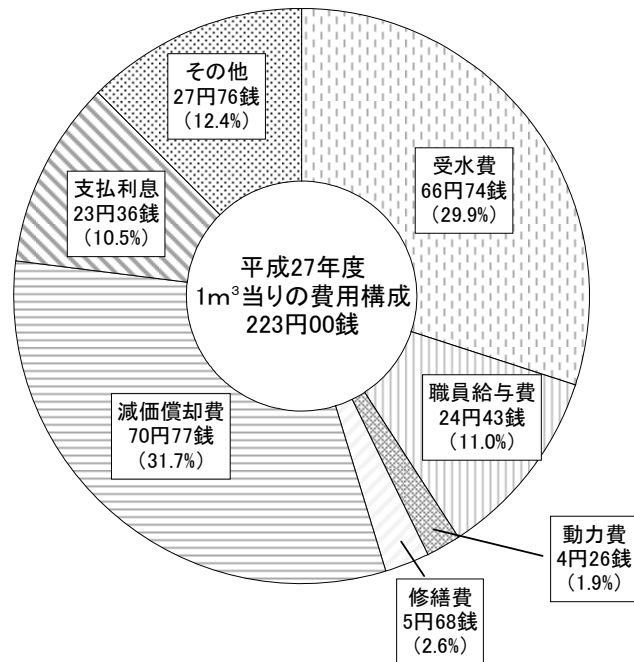
(単位:円・%)

区分	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	構成比率					
供給単価 (収益)						
給水収益 A	241.20	-	240.97	240.91	240.69	239.85
給水原価 (費用)						
受水費	66.74	29.9	72.91	72.64	71.88	71.54
職員給与費	24.43	11.0	25.77	27.26	30.76	31.94
動力費	4.26	1.9	3.79	3.36	3.39	3.39
修繕費	5.68	2.6	4.74	5.63	6.87	5.28
減価償却費	70.77	31.7	68.62	68.67	65.77	63.82
支払利息	23.36	10.5	24.06	24.97	25.62	26.30
その他	27.76	12.4	30.06	27.40	28.65	26.10
計 B	223.00	100.0	229.95	229.93	232.94	228.37
差引 A-B	18.20	-	11.02	10.98	7.75	11.48

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,135,924	3,215,877	△ 79,953	△ 2.5
営 業 外 費 用	344,709	354,109	△ 9,400	△ 2.7
特 別 損 失	110,568	198,679	△ 88,111	△ 44.3
合 計	3,591,201	3,768,665	△ 177,464	△ 4.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,135,924千円で前年度と比較して79,953千円、2.5%減少した。

これは主として、減価償却費が33,221千円増加したが、原水及び浄水費が58,859千円、業務費が23,823千円及び職員給与費が18,633千円減少したことによるものである。

営業外費用は、344,709千円で前年度と比較して9,400千円、2.7%減少した。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が9,375千円減少したことによるものである。

特別損失は、110,568千円で前年度と比較して88,111千円、44.3%減少した。

これは、減損損失が49,770千円及びその他特別損失が38,341千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は3,591,201千円となり、前年度と比較して177,464千円、4.7%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,135,669千円に対し、総費用3,591,201千円となり、差引き544,468千円の当年度純利益 (前年度380,271千円) を計上した。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:千円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固定資産	29,185,815	27,997,493	1,188,322	4.2
流動資産	2,049,888	2,014,644	35,244	1.7
合計	31,235,703	30,012,137	1,223,566	4.1

資産合計は、31,235,703千円で前年度と比較して1,223,566千円、4.1%増加した。

これは主として、固定資産については、建設仮勘定が410,837千円減少したが、構築物が805,388千円及び機械及び装置が583,284千円増加したことによるものである。

流動資産については、現金預金が60,036千円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は45,844件、371,203千円で、前年度と比較して件数で2,668件、金額で34,479千円減少した。

未収金の内訳は、水道料金323,918千円(前年度336,057千円)及び他会計負担金32,141千円(同39,135千円)が主なものである。

また、水道料金の収納率は、現年度分が93.0%、過年度分が78.8%、全体では91.8%で、前年度と比較して現年度分は0.3ポイント、過年度分は1.8ポイント、全体では0.4ポイント上昇している。

水道料金の不納欠損額は2,218件、11,679千円で、前年度と比較して件数で357件、金額で581千円増加した。

未収金の内容

(単位:件・千円・%)

区分 項目	平成27年度					平成26年度		増△減				
	調定額	収入額	収納率	破産 更生 債権等	不納欠損		未収金		未収金			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金	4,523,153	4,145,547	-	3,836	2,218	11,679	45,787	362,091	48,455	380,340	△ 2,668	△ 18,249
水道料金	4,137,473	3,798,040	91.8	3,836	2,218	11,679	45,718	323,918	48,390	336,057	△ 2,672	△ 12,139
分水料金	24,543	22,505	91.7	0	0	0	1	2,038	1	1,893	0	145
他会計負担金	161,278	129,137	80.1	0	0	0	4	32,141	4	39,135	0	△ 6,994
負担金	95,402	93,494	98.0	0	0	0	11	1,908	6	1,410	5	498
手数料	18,906	18,553	98.1	0	0	0	11	353	8	270	3	83
その他営業収益	85,551	83,818	98.0	0	0	0	42	1,733	46	1,575	△ 4	158
営業外未収金	9,418	306	-	0	0	0	57	9,112	57	25,342	0	△ 16,230
雑収益	443	306	69.1	0	0	0	8	137	7	167	1	△ 30
バックアップ料金	8,975	0	-	0	0	0	49	8,975	49	8,975	0	0
消費税還付金	0	0	-	0	0	0	0	0	1	16,200	△ 1	△ 16,200
合計	4,532,571	4,145,853	-	3,836	2,218	11,679	45,844	371,203	48,512	405,682	△ 2,668	△ 34,479

(注1)平成26年度及び平成27年度の未収金の額は、各年度の未収金貸倒引当金24,964千円及び22,695千円を、控除していない。

(注2)平成26年度及び平成27年度の水道料金未収金の額は、各年度の滞納繰越分62,639千円及び57,039千円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	15,690,845	15,106,555	584,290	3.9
流 動 負 債	1,261,822	1,267,658	△ 5,836	△ 0.5
繰 延 収 益	4,942,138	4,841,542	100,596	2.1
小 計	21,894,805	21,215,755	679,050	3.2
資 本 金	7,826,705	6,428,592	1,398,113	21.7
剰 余 金	1,514,193	2,367,790	△ 853,597	△ 36.1
小 計	9,340,898	8,796,382	544,516	6.2
合 計	31,235,703	30,012,137	1,223,566	4.1

負債合計は、21,894,805千円で前年度と比較して679,050千円、3.2%増加し、資本合計は、9,340,898千円で前年度と比較して544,516千円、6.2%増加した。

これは主として、負債については固定負債が584,290千円増加し、資本については剰余金が853,597千円減少したが、資本金が1,398,113千円増加したことによるものである。

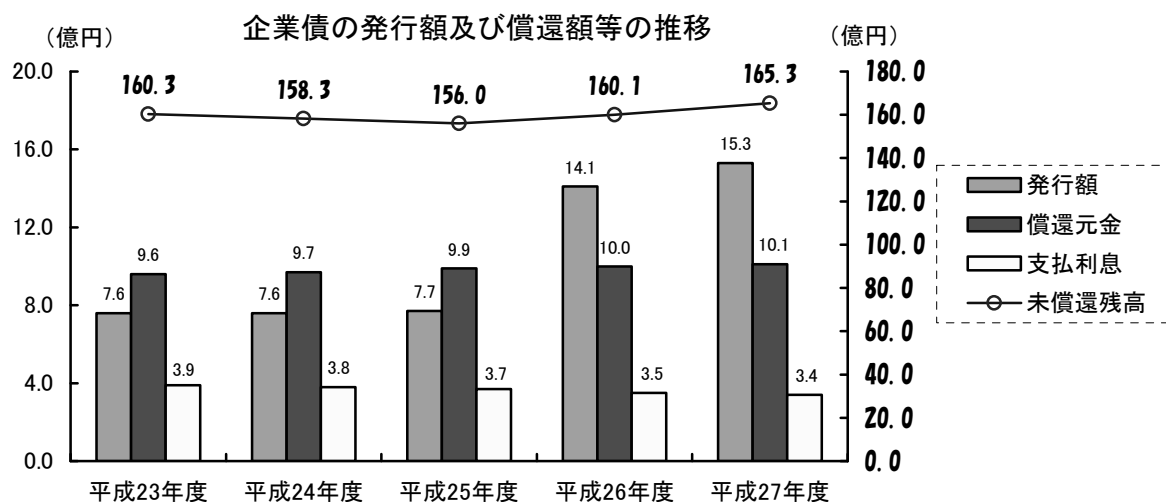
(3) 企業債

企業債の発行額は1,532,200千円で、前年度1,410,200千円と比較して122,000千円増加した。

また、元金償還額は1,011,225千円で、前年度999,563千円と比較して11,662千円増加した。

この結果、年度末における未償還残高は16,533,238千円で、前年度16,012,263千円と比較して520,975千円増加した。

更に、支払利息は342,631千円で、前年度352,006千円と比較して9,375千円減少した。これは主として、企業債の借入利率が低下したことによるものである。



(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	平成 27年度	平成 26年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)		118.82	116.22	2.60	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	0.00	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(ウ) 流動比率 (%)		162.45	158.93	3.52	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対 給水収益比率 (%)		467.33	454.15	13.18	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(オ) 料金回収率 (%)		108.16	104.79	3.37	(供給単価/給水原価)×100
(カ) 給水原価 (円)		223.00	229.95	△ 6.95	{[経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯 事業費)-長期前受金戻入]/年間総有収水量}×100
(キ) 施設利用率 (%)		52.23	51.77	0.46	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(ク) 有収率 (%)		91.23	92.07	△ 0.84	(年間総有収水量/年間総配水量)×100

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 2.60 ポイント上昇し 118.82%となった。

これは主として、経常費用が 89,353 千円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 3.52 ポイント上昇し 162.45%となった。

これは、流動資産が 35,244 千円増加したほか、流動負債も 5,836 千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 13.18 ポイント上昇し 467.33%となった。

これは、給水収益は 12,047 千円増加したものの、固定負債及び流動負債の企業債残高が 520,975 千円増加したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.37ポイント上昇し108.16%となった。

これは、給水原価が減少したほか、供給単価も増加したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量1 m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して6円95銭減少し223円00銭となった。

これは主として、受水費が6円17銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.46ポイント上昇し52.23%となった。

これは主として、一日平均配水量が388 m³増加したことによるものである。

(ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.84ポイント低下し91.23%となった。

これは、年間総配水量が185,734 m³増加したものの、年間総有収水量は35,888 m³の増に止まったことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	平成 27年度	平成 26年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産 減価償却率	(%)	42.94	43.50	△ 0.56	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管路経年化率	(%)	11.50	11.17	0.33	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(ウ) 管路更新率	(%)	1.00	1.11	△ 0.11	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.56ポイント低下し42.94%となった。

これは、減価償却累計額は740,079千円増加したものの、償却対象資産の帳簿原価が2,340,086千円増加したことによるものである。

(イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を越えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.33ポイント上昇し11.50%となった。

これは、管路延長は40.07km増加したものの、法定耐用年数を経過した管路延長が8.16km増加したことによるものである。

(ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して0.11ポイント低下し1.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路延長が0.82km減少したほか、管路延長が40.07km増加したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、水道事業収益へ16,496千円、資本的収入へ21,946千円、合計38,442千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、水道事業収益については、公共消防のための消火栓に要した経費として9,504千円が消火栓移設業務費等負担金として、また、不採算地区（大正、川西・愛国、中島、北川西地区）への給水に係る減価償却費相当分3,111千円が不採算地区負担金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、消火栓の整備に要した経費21,946千円が消火栓新設等負担金として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増△減額
水道事業収益	16,496	19,327	△ 2,831
営業収益	13,385	16,216	△ 2,831
他会計負担金	13,385	16,216	△ 2,831
消火栓移設業務費等負担金	9,504	12,207	△ 2,703
消防用水等負担金	1,933	1,705	228
児童手当負担金	1,948	2,304	△ 356
営業外収益	3,111	3,111	0
他会計負担金	3,111	3,111	0
不採算地区負担金	3,111	3,111	0
資本的収入	21,946	11,916	10,030
負担金	21,946	11,916	10,030
一般会計負担金	21,946	11,916	10,030
消火栓新設等負担金	21,946	11,916	10,030
合 計	38,442	31,243	7,199

下水道事業会計

1 事業の概要

平成 27 年度における下水道事業は、水洗便所設置戸数 87,300 戸、年間総処理水量 26,240 千³m の計画に対し、実績ではそれぞれ 88,143 戸（前年度 86,949 戸）、24,699 千³m（同 25,427 千³m）となった。

また、処理区域面積は 4,293ha（前年度 4,293ha）となり、水洗化普及率は 98.43%（同 98.23%）となった。

主な建設改良事業としては、管渠建設工事で管渠を 2,162m 布設したほか、施設設備改良工事で帯広川下水終末処理場中央監視制御設備更新工事などを実施した。

経営収支については、総収益 4,997,294 千円に対し、総費用は 4,490,002 千円となり、差引き 507,292 千円の当年度純利益が生じた。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に減債積立金取崩額 391,925 千円を加えた 899,217 千円となった。

資本的収支については、総収入 1,338,782 千円に対し、総支出は 3,059,699 千円となり、差引き不足額 1,720,917 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
水洗便所設置戸数（戸）	87,300	88,143
年間総処理水量（m ³ ）	26,239,600	24,698,599
主な建設改良事業		
管渠建設工事（m）	延長 1,836	2,162
管渠更新工事（m）	延長 1,400	1,142
施設設備改良工事	帯広川下水終末処理場 中央監視制御設備更新 工事	同左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、予算額 5,211,707 千円に対し、決算額は 5,217,725 千円となり、差引き 6,018 千円の増加となった。

これは主として、営業収益において、他会計負担金が 17,458 千円及び他会計補助金が 12,839 千円減少したが、下水道使用料が 37,478 千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 4,782,497 千円に対し、決算額は 4,679,814 千円となり、差引き 102,683 千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において、業務費が 20,181 千円、処理場費が 16,776 千円及び職員給与費が 15,164 千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では 537,911 千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額 A	決算額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	3,857,433	3,864,029	6,596	100.2
下水道使用料	2,879,430	2,916,908	37,478	101.3
他会計負担金	745,311	727,853	△ 17,458	97.7
他会計補助金	163,438	150,599	△ 12,839	92.1
貸付金元金収入	8,000	5,000	△ 3,000	62.5
受託事業収益	24,680	22,904	△ 1,776	92.8
その他営業収益	36,574	40,765	4,191	111.5
営業外収益	1,344,115	1,345,275	1,160	100.1
受取利息及び配当金	170	63	△ 107	37.1
他会計補助金	97,099	96,386	△ 713	99.3
長期前受金戻入	1,245,937	1,247,522	1,585	100.1
雑収益	909	1,304	395	143.5
特別利益	10,159	8,421	△ 1,738	82.9
長期前受金戻入益	10,159	8,421	△ 1,738	82.9
下水道事業収益合計	5,211,707	5,217,725	6,018	100.1
営業費用	3,926,889	3,845,716	△ 81,173	97.9
管渠費	338,684	327,949	△ 10,735	96.8
水質指導費	569	490	△ 79	86.1
処理場費	345,166	328,390	△ 16,776	95.1
受託事業費	17,000	15,984	△ 1,016	94.0
普及促進費	15,530	11,736	△ 3,794	75.6
業務費	162,307	142,126	△ 20,181	87.6
総係費	30,157	26,628	△ 3,529	88.3
職員給与費	135,936	120,772	△ 15,164	88.8
流域下水道管理費	440,969	440,659	△ 310	99.9
減価償却費	2,274,921	2,273,098	△ 1,823	99.9
資産減耗費	165,650	157,884	△ 7,766	95.3
営業外費用	799,806	781,296	△ 18,510	97.7
支払利息及び企業債取扱諸費	666,094	658,596	△ 7,498	98.9
消費税及び地方消費税	130,687	122,097	△ 8,590	93.4
雑支出	3,025	603	△ 2,422	19.9
特別損失	52,802	52,802	0	100.0
その他特別損失	52,802	52,802	0	100.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
下水道事業費用合計	4,782,497	4,679,814	△ 102,683	97.9
収支差引	429,210	537,911	108,701	—

(注)消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
営業収益	
下水道使用料	節水意識や経済情勢などを考慮した見込みに対する有収水量の増
他会計負担金	不明水量の減による一般会計負担金の減
他会計補助金	公衆浴場の施設数及び使用水量の減による一般会計補助金の減
営業費用	
管渠費	市道改良工事に伴う修繕費の減及び入札減による委託料の減
処理場費	処理汚泥の減による委託料の減及び燃料費調整費の減による動力費の減
業務費	職員給与費の減による水道事業会計負担金の減及び徴収不能債権の減による貸倒引当金繰入額の減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減
資産減耗費	除却資産の減による固定資産除却費の減
営業外費用	
支払利息及び企業債取扱諸費	平成26年度借入額及び借入利率の減
消費税及び地方消費税	特定収入に係る控除対象外消費税の減による消費税納税額の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 1,486,249 千円に対し、決算額は 1,338,782 千円となり、差引き 147,467 千円の減少となった。

これは主として、企業債が 88,000 千円及び国庫補助金が 60,249 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 3,226,858 千円に対し、決算額は 3,059,699 千円となり、管渠建設費 59,800 千円を翌年度に繰越した結果、差引き 107,359 千円の不用額が生じた。

これは主として、管渠建設費が 78,308 千円及び職員給与費が 24,048 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 1,720,917 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,619 千円、過年度分損益勘定留保資金 208,396 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,089,977 千円及び減債積立金 391,925 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額 C	増△減額	執行率 B/A×100	
	A	B		B+C-A		
企業債	992,500	904,500	-	△ 88,000	91.1	
国庫補助金	302,160	241,911	-	△ 60,249	80.1	
他会計補助金	5,104	4,875	-	△ 229	95.5	
分担金及び負担金	186,485	187,496	-	1,011	100.5	
受益者分担金	116	116	-	0	100.0	
受益者負担金	3,451	4,463	-	1,012	129.3	
他会計負担金	182,918	182,917	-	△ 1	100.0	
資本的収入合計	1,486,249	1,338,782	-	△ 147,467	90.1	
建設改良費	983,709	817,310	59,800	△ 106,599	83.1	
固定資産取得費	3,271	3,158	0	△ 113	96.5	
管渠建設費	679,374	541,266	59,800	△ 78,308	79.7	
施設設備改良費	214,038	211,387	0	△ 2,651	98.8	
受益者負担金等業務費	2,772	2,624	0	△ 148	94.7	
流域下水道建設費	30,300	28,969	0	△ 1,331	95.6	
職員給与費	53,954	29,906	0	△ 24,048	55.4	
償還金	2,242,287	2,242,286	0	△ 1	100.0	
返還金	362	103	0	△ 259	28.5	
予備費	500	0	0	△ 500	0.0	
資本的支出合計	3,226,858	3,059,699	59,800	△ 107,359	94.8	
収支不足額	1,740,609	1,720,917	-	△ 19,692	98.9	
補てん 内訳	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	24,954	30,619	-	5,665	122.7
	過年度分損益勘定留保資金	208,396	208,396	-	0	100.0
	当年度分損益勘定留保資金	1,115,334	1,089,977	-	△ 25,357	97.7
	減債積立金	391,925	391,925	-	0	100.0

(注)資本的支出については、消費税及び地方消費税を含む。

<翌年度繰越額>

(単位:千円)

科 目		翌年度 繰越額
目	事業名	
管渠建設費	浸水対策下水道事業費	59,800

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科目	主な増△減理由
企業債	事業費の減による借入額の減及び翌年度繰越による減
国庫補助金	事業費の減による補助金の減及び翌年度繰越による減
建設改良費	
管渠建設費	下水道新設工事の事業量減及び入札減、翌年度繰越による減
職員給与費	異動職員の給与額変動による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	3,643,246	3,583,846	59,400	1.7
営 業 外 収 益	1,345,627	1,257,586	88,041	7.0
特 別 利 益	8,421	6,681	1,740	26.0
合 計	4,997,294	4,848,113	149,181	3.1

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、3,643,246千円で前年度と比較して59,400千円、1.7%増加した。

これは主として、他会計負担金が69,645千円増加したことによるものである。

営業外収益は、1,345,627千円で前年度と比較して88,041千円、7.0%増加した。

これは主として、長期前受金戻入が86,938千円増加したことによるものである。

また、特別利益は、8,421千円で前年度と比較して1,740千円、26.0%増加した。

これは、長期前受金戻入益が増加したことによるものである。

この結果、総収益は4,997,294千円となり、前年度と比較して149,181千円、3.1%増加した。

イ 有収水量

年間有収水量は、16,524千 m^3 で前年度より25千 m^3 減少している。

これは主として、使用水量が家事用で70千 m^3 増加したが、業務用で50千 m^3 及び浴場用で45千 m^3 減少したことによるものである。

ウ 有収水量1 m^3 当たりの収支

汚水処理に係る有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は163円45銭、汚水処理原価は137円00銭で、差引き26円45銭の利益となった。

前年度と比較して、使用料単価はほぼ横ばいであるが、汚水処理原価は6円58銭減少したため、有収水量1 m^3 当たりの差引き利益は5円62銭増加した。

これは主として、流域下水道管理費が4円84銭減少したことによるものである。

なお、汚水処理原価を費目別に見ると、支払利息は毎年度減少を続けているが、修繕費が増加傾向にある。

有収水量 1 m³当たり収支の推移

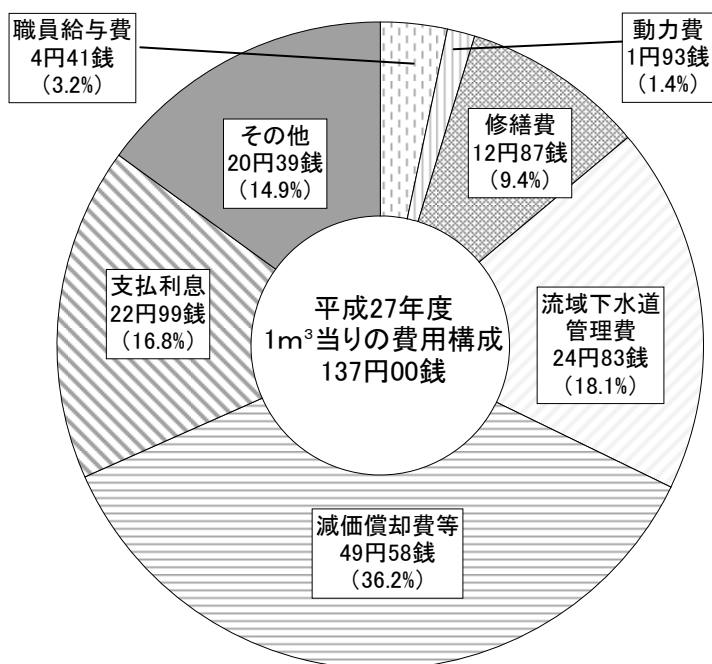
(単位:円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
		構成 比率				
(収益)=(使用料単価)						
下水道使用料 A	163.45	-	164.41	170.98	170.80	170.76
(費用)=(汚水処理原価)						
職員給与費	4.41	3.2	4.45	6.56	6.40	6.09
動力費	1.93	1.4	1.80	1.73	1.47	1.36
修繕費	12.87	9.4	11.76	11.39	18.85	11.18
流域下水道管理費	24.83	18.1	29.67	21.80	20.13	20.01
減価償却費等	49.58	36.2	48.01	56.22	53.74	51.28
支払利息	22.99	16.8	25.01	28.81	30.82	33.68
その他	20.39	14.9	22.88	18.66	18.57	18.21
計 B	137.00	100.0	143.58	145.17	149.98	141.81
差 引 A-B	26.45	-	20.83	25.81	20.82	28.95

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。また、支払利息のうち、臨時財政特例債等にかかる利子を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

汚水処理原価構成表



(2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 費 用	3,761,206	3,664,516	96,690	2.6
営 業 外 費 用	675,994	721,817	△ 45,823	△ 6.3
特 別 損 失	52,802	69,855	△ 17,053	△ 24.4
合 計	4,490,002	4,456,188	33,814	0.8

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、3,761,206千円で前年度と比較して96,690千円、2.6%増加した。

これは主として、流域下水道管理費が81,962千円及び業務費が23,210千円減少したが、資産減耗費が148,723千円及び処理場費が36,928千円増加したことによるものである。

営業外費用は、675,994千円で前年度と比較して45,823千円、6.3%減少した。

これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が49,173千円減少したことによるものである。

特別損失は、52,802千円で前年度と比較して17,053千円、24.4%減少した。

これは、その他特別損失が17,053千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は4,490,002千円となり、前年度と比較して33,814千円、0.8%増加した。

(3) 損益（収支差）

以上により、当年度の経営成績は、総収益4,997,294千円に対し、総費用4,490,002千円となり、差引き507,292千円の当年度純利益（前年度391,925千円）を計上した。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	63,579,530	65,243,833	△ 1,664,303	△ 2.6
流 動 資 産	868,409	813,360	55,049	6.8
合 計	64,447,939	66,057,193	△ 1,609,254	△ 2.4

資産合計は、64,447,939千円で前年度と比較して1,609,254千円、2.4%減少した。

これは主として、固定資産については機械及び装置が398,738千円増加したが、構築物が1,276,403千円及び建設仮勘定が612,580千円減少したことによるものである。また、流動資産については現金預金が59,184千円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金は45,965件、272,231千円で、前年度と比較して件数で2,686件、金額で6,595千円減少した。

未収金の内訳は、下水道使用料259,897千円（前年度269,156千円）及び汚泥処理収入9,886千円（同9,641千円）が主なものである。

また、下水道使用料の収納率は、現年度分が92.9%、過年度分が76.2%、全体では91.5%で、前年度と比較して現年度は0.1ポイント、過年度分は0.7ポイント、全体では0.3ポイント上昇している。

下水道使用料の不納欠損額は2,044件、9,144千円で、前年度と比較して件数で、309件、金額で1,255千円増加した。

未収金の内容

(単位:件・千円・%)

項目	区分	平成27年度							平成26年度		増△減		
		調定額	収入額	収納率	破産 更生 債権等	不納欠損		未収金		未収金		未収金	
						件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
営業未収金		3,238,127	2,953,505	—	3,270	2,044	9,144	45,962	272,208	48,648	278,797	△ 2,686	△ 6,589
	下水道使用料	3,190,447	2,918,136	91.5	3,270	2,044	9,144	45,959	259,897	48,647	269,156	△ 2,688	△ 9,259
	受託事業収益	6,920	4,495	65.0	0	0	0	2	2,425	0	0	2	2,425
	汚泥処理収入	40,760	30,874	75.7	0	0	0	1	9,886	1	9,641	0	245
営業外未収金		1	0	—	0	0	0	2	1	2	1	0	0
	雑収益	1	0	—	0	0	0	2	1	2	1	0	0
その他未収金		22	0	—	0	0	0	1	22	1	28	0	△ 6
	その他未収金	22	0	—	0	0	0	1	22	1	28	0	△ 6
小 計		3,238,150	2,953,505	—	3,270	2,044	9,144	45,965	272,231	48,651	278,826	△ 2,686	△ 6,595

(注1)平成26年度及び平成27年度の未収金は、各年度の未収金貸倒引当金24,984千円及び22,524千円を控除していない。

(注2)平成26年度及び平成27年度の下水道使用料未収金の額は、各年度の滞納繰越分58,240千円及び52,682千円を含む。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度 A	平成26年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	25,308,541	26,583,282	△ 1,274,741	△ 4.8
流 動 負 債	2,431,887	2,431,183	704	0.0
繰 延 収 益	28,249,472	29,091,981	△ 842,509	△ 2.9
小 計	55,989,900	58,106,446	△ 2,116,546	△ 3.6
資 本 金	7,415,606	5,810,754	1,604,852	27.6
剰 余 金	1,042,433	2,139,993	△ 1,097,560	△ 51.3
小 計	8,458,039	7,950,747	507,292	6.4
合 計	64,447,939	66,057,193	△ 1,609,254	△ 2.4

負債合計は、55,989,900千円で前年度と比較して2,116,546千円、3.6%減少し、資本合計は、8,458,039千円で前年度と比較して507,292千円、6.4%増加した。

これは主として、負債については固定負債が1,274,741千円及び繰延収益が842,509千円減少したことによるものである。また、資本については剰余金が1,097,560千円減少したが、資本金が1,604,852千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

企業債の発行額は948,400千円で、前年度1,078,500千円と比較して130,100千円減少した。

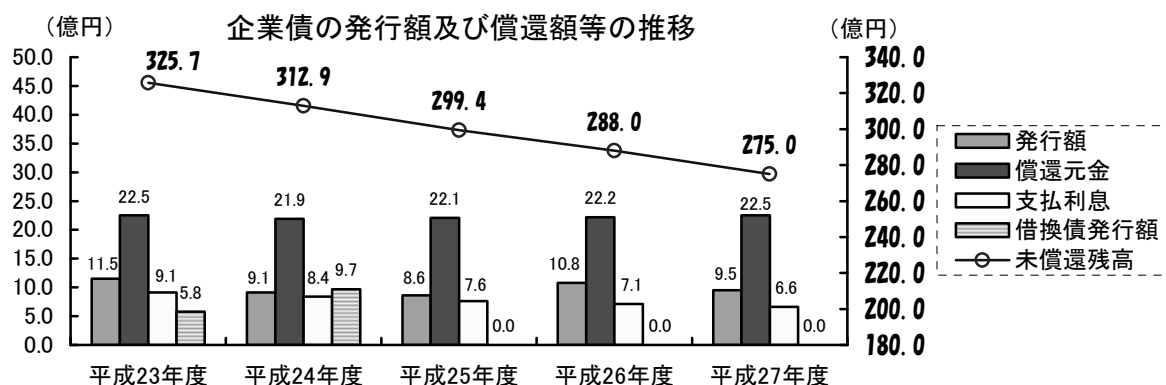
また、元金償還額は2,242,286千円で、前年度2,222,677千円と比較して19,609千円増加した。

この結果、年度末における未償還残高は27,504,742千円で、前年度28,798,628千円と比較して1,293,886千円減少した。

更に、支払利息は658,596千円で、前年度707,769千円と比較して49,173千円減少した。

これは主として、未償還残高の減少及び企業債の借入利率が低下したことによるものである。

なお、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債43,900千円を借り入れた。



(注) 発行額及び償還元金には、借換債分を含まない。

(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	年度	平成 27年度	平成 26年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)		112.43	110.38	2.05	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)		0.00	0.00	0.00	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(ウ) 流動比率 (%)		35.71	33.46	2.25	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対事業規模比率 (%)		596.00	623.50	△ 27.50	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(オ) 経費回収率 (%)		119.31	114.51	4.80	(下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く))×100
(カ) 汚水処理原価 (円)		137.00	143.58	△ 6.58	(汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量)×100
(キ) 施設利用率 (%)		83.71	85.38	△ 1.67	(晴天時一日平均処理水量/晴天時現在処理能力)×100
(ク) 水洗化率 (%)		98.40	98.22	0.18	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 2.05 ポイント上昇し 112.43%となった。

これは主として、経常収益が 147,441 千円増加したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率 0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と変わらず 0.00%となった。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 2.25 ポイント上昇し 35.71%となった。

これは主として、流動資産が 55,049 千円増加したことによるものである。

(エ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、料金収入に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 27.50 ポイント低下し 596.00%となった。

これは主として、企業債残高が 1,293,886 千円減少したほか、営業収益が 44,601 千円増加したことによるものである。

(オ) 経費回収率

経費回収率は、下水道使用料で汚水処理にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して4.80ポイント上昇し119.31%となった。

これは主として、汚水処理費が112,252千円減少したことによるものである。

(カ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して6円58銭減少し137円00銭となった。

これは主として、流域下水道管理費が4円84銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.67ポイント低下し83.71%となった。

これは主として、一日平均処理水量が1,316m³減少したことによるものである。

(ク) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち水洗便所を設置して汚水処理している人口が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど水洗化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して0.18ポイント上昇し98.40%となった。

これは、水洗便所設置済人口は15人減少したものの、現在処理区域内人口が316人減少したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	年度	平成27年度	平成26年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産減価償却率	(%)	43.89	42.63	1.26	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管渠老朽化率	(%)	3.50	3.01	0.49	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(ウ) 管渠改善率	(%)	0.10	0.11	△ 0.01	(改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長)×100

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.26ポイント上昇し43.89%となった。

これは、償却対象資産の帳簿原価は684,322千円増加したものの、減価償却累計額が1,616,931千円増加したことによるものである。

(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新等の必要性が高いことを示しており、管渠の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して 0.49 ポイント上昇し 3.50% となった。

これは、下水道布設延長は 2km 増加したものの、法定耐用年数を経過した管渠延長が 5.96km 増加したことによるものである。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、下水道布設延長に対して当該年度に更新した管渠延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管渠の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と比較して 0.01 ポイント低下し 0.10% となった。

これは、当該年度に改善した管渠延長が 0.19km 減少したほか、下水道布設延長が 2km 増加したことによるものである。

5 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況については、下水道事業収益へ 974,838 千円、資本的収入へ 187,792 千円、合計 1,162,630 千円が繰り入れられている。

この主な内訳は、下水道事業収益については、雨水処理等に要した資本費及び維持管理費相当額 644,154 千円が雨水処理負担金として、また、公衆浴場の低料金設定に伴う一般料金換算額との差額相当分 150,599 千円が下水道使用料補助金として繰り入れられている。

また、資本的収入については、臨時財政特例債等の償還等に要した経費 182,917 千円が臨時財政特例債等負担金（元金）として繰り入れられている。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	増△減額
下水道事業収益	974,838	919,167	55,671
営業収益	878,452	823,078	55,374
他会計負担金	727,853	658,208	69,645
雨水処理負担金	644,154	570,798	73,356
水質指導負担金	8,656	8,287	369
普及促進負担金	13,505	12,756	749
不明水処理負担金	7,535	9,284	△ 1,749
臨時財政特例債等負担金(利子)	53,499	56,403	△ 2,904
児童手当負担金	316	680	△ 364
流域管理負担金	188	-	皆増
他会計補助金	150,599	164,870	△ 14,271
下水道使用料補助金	150,599	164,870	△ 14,271
営業外収益	96,386	96,089	297
他会計補助金	96,386	96,089	297
特定環境保全公共下水道事業補助金	96,386	96,089	297
資本的収入	187,792	173,065	14,727
他会計補助金	4,875	5,766	△ 891
他会計補助金	4,875	5,766	△ 891
建設事業補助金	4,875	5,766	△ 891
分担金及び負担金	182,917	167,299	15,618
他会計負担金	182,917	167,299	15,618
臨時財政特例債等負担金(元金)	182,917	167,299	15,618
合 計	1,162,630	1,092,232	70,398

2 まとめ

(水道事業会計)

平成 27 年度における水道事業は、前年度と比較して給水戸数が 536 戸増加したほか、年間総給水量・有収水量についても、それぞれ 186 千 m^3 ・35 千 m^3 増加したが、給水人口は 311 人減少した。

普及率は 99.93%で前年度と比較して 0.01 ポイント上昇したが、有収率は 91.23%で前年度と比較して 0.84 ポイント低下した。

経営成績にあたる収益的収支については、総収益が前年度と比較して 0.3%減の 4,135,669 千円、総費用も 4.7%減の 3,591,201 千円となり、差引き 544,468 千円の当年度純利益（前年度 380,271 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については 1,512,127 千円（前年度 1,523,796 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 3,440,117 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債、負担金及び補助金で 1,577,901 千円となり、この結果生じた不足額 1,862,216 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、有収水量 1 m^3 当たりの給水原価は 223 円 00 銭となり、前年度と比較して 6 円 95 銭減少した。なお、供給単価は前年度と比較して 23 銭増加し 241 円 20 銭となったことから、差引き利益は 1 m^3 当たり 18 円 20 銭となり、前年度と比較して 7 円 18 銭増加した。

一方、企業債残高対給水収益比率は企業債残高の増加により 467.33%となり、前年度と比較して 13.18 ポイント上昇したほか、管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の増加により 11.50%となり、前年度と比較して 0.33 ポイント上昇した。

(下水道事業会計)

平成 27 年度における下水道事業は、前年度と比較して整備面積は変わらず、年間総処理水量は 728 千 m^3 減少した。

整備率については前年度と同率の 98.96%で推移したが、水洗化普及率は 98.43%で前年度と比較して 0.20 ポイント上昇した。

経営成績にあたる収益的収支については、総収益が前年度と比較して 3.1%増の 4,997,294 千円、総費用も 0.8%増の 4,490,002 千円となり、差引き 507,292 千円の当年度純利益（前年度 391,925 千円）を生じ、当年度未処分利益剰余金については 899,217 千円（前年度 1,995,772 千円）となった。

次に、資本的収支については、総額 3,059,699 千円の事業費が執行されたのに対し、収入は企業債及び国庫補助金等で 1,338,782 千円となり、この結果生じた不足額 1,720,917 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金並びに減債積立金により補てんされた。

次に、経営指標については、汚水処理 1 m^3 当たりの汚水処理原価は 137 円 00 銭となり、前年度と比較して 6 円 58 銭減少した。なお、使用料単価は 96 銭減少し 163 円 45 銭となったことから、差引き利益は、1 m^3 当たり 26 円 45 銭となり、前年度と比較して 5 円 62 銭増加した。

一方、有形固定資産減価償却率及び管路老朽化率が、それぞれ 43.89%、3.50%となり、前年度と比較して 1.26 ポイント、0.49 ポイント上昇した。

3 意見

平成 27 年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。また、決算諸表についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

決算内容を概括的に見ますと、両会計ともに前年度を上回る純利益を確保し流動比率が上昇するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

さらに、流動資産の未収金は両会計ともに減少し、事業資金である預金が増加したほか、水道料金・下水道使用料の収納率が継続して向上していることは、これまでの取組の成果が表れたものと評価いたします。

一方、給水収益に対する企業債残高比率の上昇や、管路経年化率及び管渠老朽化率が上昇しているとともに、今後、給水収益や下水道使用料の増収が期待できない状況が予測されますことから、これまでも増して計画的な施設の整備・更新に努めていく必要があると考えます。

今後の事業経営にあたりましては、水道・下水道は市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインでありますことから、近年増加している自然災害への対策に配慮した施策を着実に推進されますとともに、健全な企業経営の維持に努められますよう期待いたします。

資 料 目 次

(水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	31
2	貸借対照表構成比較対照表	33
3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	各種比率及び回転率調	37
5	業務実績表	39
6	年度別経営収支等の推移	40

(下水道事業会計)

1	損益計算書構成比較対照表	41
2	貸借対照表構成比較対照表	43
3	キャッシュ・フロー計算書	45
4	各種比率及び回転率調	47
5	業務実績表	49
6	年度別経営収支等の推移	50

1 損益計算書

		借 方					
区 分 科 目	平成 27 年 度		平成 26 年 度		増△減額		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率			
営 業 費 用	3,135,924,174	87.3	3,215,876,519	85.3	△	79,952,345	
(1) 原水及び浄水費	1,185,591,678	33.0	1,244,451,074	33.0	△	58,859,396	
(2) 配 水 費	67,807,497	1.9	80,615,080	2.2	△	12,807,583	
(3) 給 水 費	13,090,225	0.4	12,514,035	0.3		576,190	
(4) 業 務 費	130,630,243	3.6	154,453,304	4.1	△	23,823,061	
(5) 総 係 費	37,491,647	1.0	37,880,876	1.0	△	389,229	
(6) 職 員 給 与 費	358,379,221	10.0	377,012,306	10.0	△	18,633,085	
(7) 減 価 償 却 費	1,239,487,262	34.5	1,206,265,934	32.0		33,221,328	
(8) 資 産 減 耗 費	103,446,401	2.9	102,683,910	2.7		762,491	
営 業 外 費 用	344,709,190	9.6	354,109,296	9.4	△	9,400,106	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	342,630,802	9.5	352,006,284	9.3	△	9,375,482	
(2) 雑 支 出	2,078,388	0.1	2,103,012	0.1	△	24,624	
特 別 損 失	110,568,000	3.1	198,678,669	5.3	△	88,110,669	
(1) 減 損 損 失	0	0.0	49,770,331	1.3	△	49,770,331	
(2) その他特別損失	110,568,000	3.1	148,908,338	4.0	△	38,340,338	
小 計	3,591,201,364	100.0	3,768,664,484	100.0	△	177,463,120	
当 年 度 純 利 益	544,467,999	—	380,271,374	—		164,196,625	
合 計	4,135,669,363	—	4,148,935,858	—	△	13,266,495	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,906,969,137	94.5	3,926,996,387	94.7	△ 20,027,250
(1) 給 水 収 益	3,537,810,184	85.6	3,525,763,485	85.0	12,046,699
(2) 他 会 計 負 担 金	172,729,740	4.2	175,377,197	4.2	△ 2,647,457
(3) 負 担 金	88,335,000	2.1	115,217,000	2.8	△ 26,882,000
(4) 手 数 料	19,115,916	0.5	22,906,462	0.6	△ 3,790,546
(5) 補 償 金	5,138,050	0.1	7,486,360	0.2	△ 2,348,310
(6) その他営業収益	83,840,247	2.0	80,245,883	1.9	3,594,364
営 業 外 収 益	228,700,226	5.5	221,939,471	5.3	6,760,755
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	182,119	0.0	244,746	0.0	△ 62,627
(2) 他 会 計 負 担 金	3,110,773	0.1	3,110,773	0.1	0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	209,850,710	5.0	205,432,203	4.9	4,418,507
(4) 雑 収 益	15,556,624	0.4	13,151,749	0.3	2,404,875
小 計	4,135,669,363	100.0	4,148,935,858	100.0	△ 13,266,495
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,135,669,363	—	4,148,935,858	—	△ 13,266,495

2 貸借対照表

科 目	借 方					増△減額
	区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 固 定 資 産		29,185,814,815	93.4	27,997,492,401	93.2	1,188,322,414
(1)有形固定資産		29,146,145,604	93.3	27,956,549,587	93.1	1,189,596,017
イ 土地		268,974,477	0.9	268,548,941	0.9	425,536
ロ 建物		2,540,488,736		2,281,372,239		
建物減価償却累計額		1,074,933,556		1,039,809,941		
年度末現在		1,465,555,180	4.7	1,241,562,298	4.1	223,992,882
ハ 構築物		42,197,392,200		40,607,239,454		
構築物減価償却累計額		17,814,347,496		17,029,582,783		
年度末現在		24,383,044,704	78.1	23,577,656,671	78.6	805,388,033
ニ 機械及び装置		4,767,012,303		4,266,536,392		
機械及び装置減価償却累計額		2,256,268,520		2,339,076,456		
年度末現在		2,510,743,783	8.0	1,927,459,936	6.4	583,283,847
ホ 車両運搬具		26,943,000		29,625,000		
車両運搬具減価償却累計額		17,116,804		15,942,196		
年度末現在		9,826,196	0.0	13,682,804	0.0	△ 3,856,608
ヘ 工具器具及び備品		291,846,501		298,823,501		
工具器具及び備品減価償却累計額		230,855,070		229,031,479		
年度末現在		60,991,431	0.2	69,792,022	0.2	△ 8,800,591
ト 建設仮勘定		447,009,833	1.4	857,846,915	2.9	△ 410,837,082
(2)無形固定資産		36,124,846	0.1	37,398,449	0.1	△ 1,273,603
イ 施設利用権		35,915,646	0.1	37,189,249	0.1	△ 1,273,603
ロ 電話加入権		209,200	0.0	209,200	0.0	0
(3)投資その他の資産		3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
イ 出資金		3,544,365	0.0	3,544,365	0.0	0
ロ 破産更生債権等		3,836,122	0.0	5,471,699	0.0	△ 1,635,577
破産更生債権等貸倒引当金	△	3,836,122	0.0	△ 5,471,699	0.0	1,635,577
2 流 動 資 産		2,049,888,336	6.6	2,014,644,166	6.8	35,244,170
(1)現金預金		1,670,862,194	5.4	1,610,826,031	5.4	60,036,163
(2)未収金		348,507,257	1.1	380,718,050	1.4	△ 32,210,793
イ 営業未収金		362,091,197	1.2	380,340,305	1.3	△ 18,249,108
ロ 営業外未収金		9,111,972	0.0	25,342,057	0.1	△ 16,230,085
ハ その他未収金		0	0.0	0	0.0	0
未収金貸倒引当金	△	22,695,912	△ 0.1	△ 24,964,312	0.0	2,268,400
(3)貯蔵品		20,518,885	0.1	13,100,085	0.0	7,418,800
イ 材料		11,911,285	0.1	11,591,285	0.0	320,000
ロ 貯蔵量水器		8,607,600	0.0	1,508,800	0.0	7,098,800
(4)その他流動資産		10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0
資 産 合 計 (1 + 2)		31,235,703,151	100.0	30,012,136,567	100.0	1,223,566,584

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		貸 方				増△減額
		平成 27 年 度		平成 26 年 度		
科 目		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
3	固 定 負 債	15,690,845,634	50.2	15,106,554,883	50.4	584,290,751
	(1) 企 業 債	15,522,556,634	49.7	15,001,038,583	50.0	521,518,051
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,522,556,634	49.7	15,001,038,583	50.0	521,518,051
	(2) 引 当 金	168,289,000	0.5	105,516,300	0.4	62,772,700
	イ 退職給付引当金	168,289,000	0.5	105,516,300	0.4	62,772,700
4	流 動 負 債	1,261,822,323	4.1	1,267,657,863	4.2	△ 5,835,540
	(1) 企 業 債	1,010,681,949	3.2	1,011,224,994	3.4	△ 543,045
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,010,681,949	3.2	1,011,224,994	3.4	△ 543,045
	(2) 未 払 金	205,321,626	0.7	209,485,572	0.7	△ 4,163,946
	イ 営業未払金	198,054,680	0.7	208,591,448	0.7	△ 10,536,768
	ロ 営業外未払金	6,495,700	0.0	0	0.0	6,495,700
	ハ 建設改良未払金	771,246	0.0	894,124	0.0	△ 122,878
	(3) 引 当 金	31,733,190	0.1	32,683,798	0.1	△ 950,608
	イ 賞与引当金	31,733,190	0.1	32,683,798	0.1	△ 950,608
	(4) 預 り 金	14,085,558	0.1	14,263,499	0.0	△ 177,941
	イ 預り諸税	2,571,459	0.0	2,586,486	0.0	△ 15,027
	ロ 預り水道料金	598,263	0.0	939,016	0.0	△ 340,753
	ハ 預り下水道使用料	780,336	0.0	737,997	0.0	42,339
	ニ その他預り金	135,500	0.0	0	0.0	135,500
	ホ 預り有価証券	10,000,000	0.1	10,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	4,942,137,609	15.8	4,841,542,379	16.1	100,595,230
	(1) 長 期 前 受 金	9,197,848,643	29.4	8,931,298,959	29.7	266,549,684
	イ 受贈財産評価額	4,241,904,173	13.6	4,008,905,850	13.3	232,998,323
	ロ 負担金	577,419,535	1.8	535,015,796	1.8	42,403,739
	ハ 補償金	1,076,451,505	3.4	1,082,758,367	3.6	△ 6,306,862
	ニ 補助金	3,302,073,430	10.6	3,304,618,946	11.0	△ 2,545,516
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 4,258,881,034	△ 13.6	△ 4,089,756,580	△ 13.6	△ 169,124,454
	イ 受贈財産評価額	△ 2,244,869,330	△ 7.2	△ 2,182,284,165	△ 7.3	△ 62,585,165
	ロ 負担金	△ 274,582,359	△ 0.9	△ 260,704,016	△ 0.8	△ 13,878,343
	ハ 補償金	△ 563,496,713	△ 1.8	△ 543,055,271	△ 1.8	△ 20,441,442
	ニ 補助金	△ 1,175,932,632	△ 3.7	△ 1,103,713,128	△ 3.7	△ 72,219,504
	(3) 建設仮勘定長期前受金	3,170,000	0.0	0	0.0	3,170,000
	イ 補助金	3,170,000	0.0	0	0.0	3,170,000
	負 債 計 (3 + 4 + 5)	21,894,805,566	70.1	21,215,755,125	70.7	679,050,441
6	資 本 金	7,826,704,434	25.1	6,428,591,453	21.4	1,398,112,981
7	剰 余 金	1,514,193,151	4.8	2,367,789,989	7.9	△ 853,596,838
	(1) 資 本 剰 余 金	2,066,023	0.0	256,605,758	0.9	△ 254,539,735
	イ 受贈財産評価額	2,066,023	0.0	256,605,758	0.9	△ 254,539,735
	(2) 利 益 剰 余 金	1,512,127,128	4.8	2,111,184,231	7.0	△ 599,057,103
	イ 減債積立金	0	0.0	587,387,755	1.9	△ 587,387,755
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,512,127,128	4.8	1,523,796,476	5.1	△ 11,669,348
	当年度純利益	544,467,999	1.7	380,271,374	1.3	164,196,625
	その他未処分利益剰余金変動額	967,659,129	3.1	1,143,525,102	3.8	△ 175,865,973
	資 本 計 (6 + 7)	9,340,897,585	29.9	8,796,381,442	29.3	544,516,143
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	31,235,703,151	100.0	30,012,136,567	100.0	1,223,566,584

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	544,467,999	380,271,374	164,196,625
減価償却費	1,239,487,262	1,206,265,934	33,221,328
減損損失	—	49,770,331 △	49,770,331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62,772,700	51,966,900	10,805,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,903,977	30,436,011 △	34,339,988
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,495,917	27,350,137 △	28,846,054
長期前受金戻入額	△ 209,850,710	△ 205,432,203 △	4,418,507
受取利息及び配当金	△ 182,119	△ 244,746	62,627
支払利息	342,630,802	352,006,284 △	9,375,482
固定資産除却損(たな卸資産減耗費を除く。)	101,476,401	98,169,910	3,306,491
未収金の増減額(△は増加)	36,114,770	△ 19,111,082	55,225,852
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,041,068	40,456,901 △	44,497,969
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,418,800	△ 795,600 △	6,623,200
その他資産負債の増減額	△ 177,941	△ 1,961,820	1,783,879
小計	2,099,879,402	2,009,148,331	90,731,071
利息及び配当金の受取額	182,119	244,746 △	62,627
利息の支払額	△ 342,630,802	△ 352,006,284	9,375,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,430,719	1,657,386,793	100,043,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,070,682	△ 2,017,093,758 △	246,976,924
負担金による収入	42,531,120	11,916,360	30,614,760
補助金による収入	3,170,000	—	3,170,000
国庫補助金の返還による支出	—	△ 1,541,600	1,541,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,218,369,562	△ 2,006,718,998 △	211,650,564
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	1,532,200,000	1,410,200,000	122,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,011,224,994	△ 999,563,004 △	11,661,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,975,006	410,636,996	110,338,010
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	60,036,163	61,304,791 △	1,268,628
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	1,610,826,031	1,549,521,240	61,304,791
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	1,670,862,194	1,610,826,031	60,036,163

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入が209,851千円あったが、当年度純利益544,468千円を計上し、減価償却費が1,239,487千円及び固定資産除却損（たな卸資産減耗費を除く。）が101,476千円あったことなどにより、1,757,431千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、消火栓移設更新等の負担金による収入が42,531千円あったが、配水管等の有形固定資産の取得により2,264,071千円支出したことなどにより、2,218,370千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還で1,011,225千円支出したが、企業債による収入が1,532,200千円あったことにより、520,975千円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,757,431千円及び財務活動で得た資金520,975千円を、固定資産の取得等の投資活動に2,218,370千円に充てた結果、前年度と比較して60,036千円増加し、当年度末には1,670,862千円となった。

4 各種比率

区分	単位	説明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	% 総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	% 総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	% 総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	% 総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固定比率	% 自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	% 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	% 流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	% 流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回 自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回 固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回 流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	貯蔵品回転率	回 貯蔵品を費消しこれを補充する速度を示す。比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむ。
	減価償却率	% 償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	% 総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	% 営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	% 総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	% 有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対減価償却額比率	% 減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円 事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

平成 27年度	平成 26年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
93.4	93.3	0.1	↓	(固定資産／総資産)×100
6.6	6.7	△ 0.1	↑	(流動資産／総資産)×100
50.2	50.3	△ 0.1	↓	(固定負債／総資本)×100
45.7	45.4	0.3	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)／総資本}×100
204.3	205.3	△ 1.0	↓	{固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
97.4	97.4	0.0	↓	{固定資産／(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100
160.0	157.1	2.9	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)／流動負債}×100
132.4	127.1	5.3	↑	(現金預金／流動負債)×100
0.28	0.29	△ 0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.14	0.14	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
1.92	1.97	△ 0.05	↑	(営業収益-受託工事収益)／{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
0.87	1.52	△ 0.65	↑	(期首貯蔵品額+当年度購入額+当年度発生額-期末貯蔵品額)／平均貯蔵品額
4.17	4.30	△ 0.13	↓	{当年度減価償却額／(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)}×100
115.2	110.1	5.1	↑	(総収益／総費用)×100
124.6	122.1	2.5	↑	{(営業収益-受託工事収益)／(営業費用-受託工事費用)}×100
2.1	2.0	0.1	↑	[経常利益／{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.1	2.2	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)／(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
81.6	82.9	△ 1.3	↓	(建設改良のための企業債償還額／減価償却費)×100
88,795	87,267	1,528	↑	(営業収益-受託工事収益)／損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、
損益勘定職員数： 公営企業管理者を除く。

5 業務実績表

区 分		年 度		平成27年度	平成26年度	増 △ 減	備 考
		単位					
給	水 区 域 内 人 口	人		164,347	164,664	△ 317	(A)
給	水 人 口	人		164,227	164,538	△ 311	(B)
普	及 率	%		99.93	99.92	0.01	(C)=(B)÷(A)
給	水 戸 数	戸		77,772	77,236	536	
導	送 配 水 管 延 長	m		1,109,724	1,069,598	40,126	
総	給 水 量	m ³		16,076,658	15,890,924	185,734	(D)
有	効 水 量	m ³		15,539,541	15,475,099	64,442	(E)
有	収 水 量	m ³		14,667,451	14,631,563	35,888	(F)
無	収 水 量	m ³		872,090	843,536	28,554	(G)=(E)-(F)
有	効 率	%		96.66	97.38	△ 0.72	(H)=(E)÷(D)×100
有	収 率	%		91.23	92.07	△ 0.84	(I)=(F)÷(D)×100
無	収 率	%		5.43	5.31	0.12	(J)=(G)÷(D)×100
一	給 水 能 力	m ³		84,100	84,100	0	
日	最 大 給 水 量	m ³		49,579	47,854	1,725	(K)
当	一 人 当 たり 最 大 給 水 量	ℓ		302	291	11	(L)=(K)×1,000÷(B)
た	平 均 給 水 量	m ³		43,925	43,537	388	(M)=(D)÷(366日、365日)
り	一 人 当 たり 平 均 給 水 量	ℓ		267	265	2	(N)=(M)×1,000÷(B)

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:千円・%)

区分 年度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成23年度	3,967,357	100.0	3,407,253	100.0	560,104
平成24年度	4,000,664	100.8	3,457,427	101.5	543,237
平成25年度	3,964,393	99.9	3,377,005	99.1	587,388
平成26年度	4,148,936	104.6	3,768,665	110.6	380,271
平成27年度	4,135,669	104.2	3,591,201	105.4	544,468

(注)消費税及び地方消費税を除く。

(2) 有収率

(単位:%・ポイント)

区分 年度	有 収 率	対前年度 増 △ 減
平成23年度	90.43	△ 0.54
平成24年度	91.45	1.02
平成25年度	92.59	1.14
平成26年度	92.07	△ 0.52
平成27年度	91.23	△ 0.84

(3) 供給単価及び給水原価

(単位:円/m³)

区分 年度	供給単価 A	対前年度 増 △ 減	給水原価 B	対前年度 増 △ 減	供給単価と 給水原価の比較 A-B
平成23年度	239.85	0.58	228.37	△ 10.17	11.48
平成24年度	240.69	0.84	232.94	4.57	7.75
平成25年度	240.91	0.22	229.93	△ 3.01	10.98
平成26年度	240.97	0.06	229.95	0.02	11.02
平成27年度	241.20	0.23	223.00	△ 6.95	18.20

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

1 損益計算書

区 分 科 目	借 方				増△減額
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 費 用	3,761,206,349	83.8	3,664,515,821	82.2	96,690,528
(1) 管 渠 費	303,721,064	6.8	280,505,661	6.3	23,215,403
(2) 水 質 指 導 費	453,728	0.0	460,058	0.0	△ 6,330
(3) 処 理 場 費	304,098,408	6.8	267,169,710	6.0	36,928,698
(4) 受 託 事 業 費	14,800,000	0.3	-	-	14,800,000
(5) 普 及 促 進 費	11,721,516	0.3	11,471,554	0.2	249,962
(6) 業 務 費	138,572,323	3.1	161,782,254	3.6	△ 23,209,931
(7) 総 係 費	25,402,459	0.6	27,075,356	0.6	△ 1,672,897
(8) 職 員 給 与 費	120,679,718	2.7	119,494,646	2.7	1,185,072
(9) 流域下水道管理費	410,877,626	9.1	492,840,122	11.1	△ 81,962,496
(10) 減 価 償 却 費	2,273,098,112	50.6	2,294,658,457	51.5	△ 21,560,345
(11) 資 産 減 耗 費	157,781,395	3.5	9,058,003	0.2	148,723,392
営 業 外 費 用	675,994,294	15.0	721,817,453	16.2	△ 45,823,159
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	658,595,963	14.6	707,769,291	15.9	△ 49,173,328
(2) 雑 支 出	17,398,331	0.4	14,048,162	0.3	3,350,169
特 別 損 失	52,802,000	1.2	69,854,528	1.6	△ 17,052,528
(1) その 他 特 別 損 失	52,802,000	1.2	69,854,528	1.6	△ 17,052,528
小 計	4,490,002,643	100.0	4,456,187,802	100.0	33,814,841
当 年 度 純 利 益	507,291,606	-	391,924,899	-	115,366,707
合 計	4,997,294,249	-	4,848,112,701	-	149,181,548

(注)消費税及び地方消費税を除く。

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	貸 方				増△減額
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
営 業 収 益	3,643,246,031	72.9	3,583,845,452	73.9	59,400,579
(1) 下 水 道 使 用 料	2,700,841,355	54.0	2,720,886,802	56.1	△ 20,045,447
(2) 他 会 計 負 担 金	727,852,575	14.6	658,208,208	13.6	69,644,367
(3) 他 会 計 補 助 金	150,599,474	3.0	164,869,648	3.4	△ 14,270,174
(4) 貸 付 金 元 金 収 入	5,000,000	0.1	5,000,000	0.1	0
(5) 受 託 事 業 収 益	21,207,242	0.4	363,000	0.0	20,844,242
(6) そ の 他 営 業 収 益	37,745,385	0.8	34,517,794	0.7	3,227,591
営 業 外 収 益	1,345,627,449	26.9	1,257,586,341	26.0	88,041,108
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	63,326	0.0	107,929	0.0	△ 44,603
(2) 他 会 計 補 助 金	96,386,268	1.9	96,089,084	2.0	297,184
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,247,521,747	25.0	1,160,583,643	24.0	86,938,104
(4) 雑 収 益	1,656,108	0.0	805,685	0.0	850,423
特 別 利 益	8,420,769	0.2	6,680,908	0.1	1,739,861
(1) 長 期 前 受 金 戻 入 益	8,420,769	0.2	6,680,908	0.1	1,739,861
小 計	4,997,294,249	100.0	4,848,112,701	100.0	149,181,548
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—
合 計	4,997,294,249	—	4,848,112,701	—	149,181,548

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
3	固 定 負 債	25,308,540,803	39.3	26,583,282,489	40.3	△ 1,274,741,686
	(1) 企 業 債	25,263,433,458	39.2	26,556,342,044	40.2	△ 1,292,908,586
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,591,729,910	38.2	25,887,108,050	39.2	△ 1,295,378,140
	ロ その他の企業債	671,703,548	1.0	669,233,994	1.0	2,469,554
	(2) 引 当 金	45,107,345	0.1	26,940,445	0.1	18,166,900
	イ 退職給付引当金	45,107,345	0.1	26,940,445	0.1	18,166,900
4	流 動 負 債	2,431,886,526	3.8	2,431,182,751	3.7	703,775
	(1) 企 業 債	2,241,308,586	3.5	2,242,286,183	3.4	△ 977,597
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,199,878,140	3.4	2,205,649,965	3.3	△ 5,771,825
	ロ その他の企業債	41,430,446	0.1	36,636,218	0.1	4,794,228
	(2) 未 払 金	147,845,145	0.2	140,251,868	0.2	7,593,277
	イ 営業未払金	91,705,580	0.1	113,073,750	0.2	△ 21,368,170
	ロ 営業外未払金	54,394,500	0.1	25,884,000	0.0	28,510,500
	ハ 建設改良未払金	1,745,065	0.0	1,294,118	0.0	450,947
	(3) 引 当 金	10,692,392	0.0	11,656,545	0.0	△ 964,153
	イ 賞与引当金	10,692,392	0.0	11,656,545	0.0	△ 964,153
	(4) 預 り 金	32,040,403	0.1	36,988,155	0.1	△ 4,947,752
	イ 預り諸税	747,679	0.0	609,296	0.0	138,383
	ロ 預り下水道使用料	52,848	0.0	59,622	0.0	△ 6,774
	ハ その他預り金	31,239,876	0.1	36,319,237	0.1	△ 5,079,361
5	繰 延 収 益	28,249,472,495	43.8	29,091,980,776	44.0	△ 842,508,281
	(1) 長 期 前 受 金	52,661,729,099	81.7	52,348,176,959	79.2	313,552,140
	イ 国庫補助金	32,564,253,207	50.5	32,382,865,555	49.0	181,387,652
	ロ 道補助金	25,773,638	0.0	25,773,638	0.0	0
	ハ 他会計補助金	4,433,923,238	6.9	4,436,568,577	6.7	△ 2,645,339
	ニ 分担金及び負担金	7,797,247,206	12.1	7,663,247,379	11.6	133,999,827
	ホ 工事補償金	248,308,674	0.4	248,308,674	0.4	0
	ヘ 受贈財産評価額	7,361,014,780	11.4	7,360,204,780	11.1	810,000
	ト その他長期前受金	231,208,356	0.4	231,208,356	0.4	0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 24,426,427,846	△ 37.9	△ 23,588,144,388	△ 35.7	△ 838,283,458
	イ 国庫補助金	△ 15,127,483,834	△ 23.5	△ 14,718,436,190	△ 22.3	△ 409,047,644
	ロ 道補助金	△ 6,701,300	0.0	△ 6,237,376	0.0	△ 463,924
	ハ 他会計補助金	△ 2,316,102,763	△ 3.6	△ 2,233,254,867	△ 3.4	△ 82,847,896
	ニ 分担金及び負担金	△ 3,777,838,560	△ 5.8	△ 3,583,626,156	△ 5.4	△ 194,212,404
	ホ 工事補償金	△ 83,626,770	△ 0.1	△ 79,157,214	△ 0.1	△ 4,469,556
	ヘ 受贈財産評価額	△ 2,940,588,637	△ 4.6	△ 2,799,349,569	△ 4.2	△ 141,239,068
	ト その他長期前受金	△ 174,085,982	△ 0.3	△ 168,083,016	△ 0.3	△ 6,002,966
	(3) 建設仮勘定長期前受金	14,171,242	0.0	331,948,205	0.5	△ 317,776,963
	イ 国庫補助金	12,950,074	0.0	329,461,242	0.5	△ 316,511,168
	ロ 他会計補助金	985,811	0.0	1,085,176	0.0	△ 99,365
	ハ 分担金及び負担金	235,357	0.0	1,401,787	0.0	△ 1,166,430
	負債計(3+4+5)	55,989,899,824	86.9	58,106,446,016	88.0	△ 2,116,546,192
6	資 本 金	7,415,605,865	11.5	5,810,754,085	8.8	1,604,851,780
	(1) 資 本 金	7,415,605,865	11.5	5,810,754,085	8.8	1,604,851,780
7	剰 余 金	1,042,432,872	1.6	2,139,993,046	3.2	△ 1,097,560,174
	(1) 資 本 剰 余 金	143,216,367	0.2	144,220,884	0.2	△ 1,004,517
	イ 国庫補助金	13,695,850	0.0	13,695,850	0.0	0
	ロ 他会計補助金	20,886,943	0.0	20,886,943	0.0	0
	ハ 分担金及び負担金	2,511,275	0.0	3,515,792	0.0	△ 1,004,517
	ニ 受贈財産評価額	106,122,299	0.2	106,122,299	0.2	0
	(2) 利 益 剰 余 金	899,216,505	1.4	1,995,772,162	3.0	△ 1,096,555,657
	イ 当年度未処分利益剰余金	899,216,505	1.4	1,995,772,162	3.0	△ 1,096,555,657
	当年度純利益	507,291,606	0.8	391,924,899	0.6	115,366,707
	その他未処分利益剰余金変動額	391,924,899	0.6	1,603,847,263	2.4	△ 1,211,922,364
	資 本 計 (6 + 7)	8,458,038,737	13.1	7,950,747,131	12.0	507,291,606
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	64,447,938,561	100.0	66,057,193,147	100.0	△ 1,609,254,586

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	507,291,606	391,924,899	115,366,707
減価償却費	2,273,098,112	2,294,658,457	△ 21,560,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,166,900	2,667,000	15,499,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,821,691	29,616,250	△ 33,437,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 314,697	8,858,648	△ 9,173,345
長期前受金戻入額	△ 1,255,942,516	△ 1,167,264,551	△ 88,677,965
受取利息及び配当金	△ 63,326	△ 107,929	44,603
支払利息	658,595,963	707,769,291	△ 49,173,328
固定資産除却損	156,498,395	7,028,003	149,470,392
未収金の増減額(△は増加)	7,956,767	11,437,789	△ 3,481,022
未払金の増減額(△は減少)	7,142,330	20,817,977	△ 13,675,647
その他資産負債の増減額	△ 4,947,752	7,345,975	△ 12,293,727
小計	2,363,660,091	2,314,751,809	48,908,282
利息及び配当金の受取額	63,326	107,929	△ 44,603
利息の支払額	△ 658,595,963	△ 707,769,291	49,173,328
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,705,127,454	1,607,090,447	98,037,007
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 737,859,031	△ 1,092,738,371	354,879,340
無形固定資産の取得による支出	△ 26,823,111	△ 77,574,556	50,751,445
国庫補助金による収入	241,911,080	457,935,920	△ 216,024,840
国庫補助金の返還による支出	△ 103,060	△ 211,828	108,768
他会計補助金による収入	4,874,444	5,765,797	△ 891,353
分担金及び負担金による収入	187,496,703	179,230,884	8,265,819
控除対象外消費税圧縮額	△ 21,554,932	△ 33,211,750	11,656,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,057,907	△ 560,803,904	208,745,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	904,500,000	1,029,600,000	△ 125,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,205,649,965	△ 2,191,144,737	△ 14,505,228
その他の企業債による収入	43,900,000	48,900,000	△ 5,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 36,636,218	△ 31,532,610	△ 5,103,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293,886,183	△ 1,144,177,347	△ 149,708,836
4 当期における現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	59,183,364	△ 97,890,804	157,074,168
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	559,518,363	657,409,167	△ 97,890,804
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	618,701,727	559,518,363	59,183,364

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、長期前受金戻入額が1,255,943千円あったが、当年度純利益507,292千円を計上し、減価償却費が2,273,098千円あったことなどにより、1,705,128千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業の国庫補助金による収入が241,911千円あったが、管渠等の固定資産の取得により764,682千円支出したことなどにより、352,058千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行による収入が948,400千円あったが、企業債の償還で2,242,286千円支出したことにより、1,293,886千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金1,705,128千円を、固定資産の取得等の投資活動に352,058千円、企業債の償還等の財務活動に1,293,886千円充てた結果、前年度と比較して59,184千円増加し、当年度末には618,702千円となった。

4 各種比率

区 分		単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	流動資産構成比率	%	総資産中に流動資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	酸性試験比率 (当座比率)	%	流動負債に対する当座資産の割合を示す。比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力がある。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却による正味の内部留保資金額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

平成 27年度	平成 26年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 出 式
98.7	98.8	△ 0.1	↓	(固定資産/総資産)×100
1.3	1.2	0.1	↑	(流動資産/総資産)×100
39.3	40.2	△ 0.9	↓	(固定負債/総資本)×100
57.0	56.1	0.9	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
173.2	176.1	△ 2.9	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
102.5	102.5	0.0	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100
35.7	33.5	2.2	↑	{(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債}×100
25.4	23.0	2.4	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.10	0.10	0.00	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.06	0.05	0.01	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
4.32	4.06	0.26	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.46	3.44	0.02	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)}×100
111.3	108.8	2.5	↑	(総収益/総費用)×100
96.9	97.8	△ 0.9	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.8	0.7	0.1	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.4	2.5	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
97.0	95.5	1.5	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
241,896	238,923	2,973	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注)1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、
損益勘定職員数：公営企業管理者を除く。

5 業務実績表

年度 区分	単位	平成27年度	平成26年度	増△減	備考
認可面積	ha	4,338	4,338	0	(A)
整備面積	ha	4,293	4,293	0	(B)
整備率	%	98.96	98.96	0.00	(C)=(B)÷(A)×100
処理区域面積	ha	4,293	4,293	0	
処理区域内戸数	戸	89,548	88,515	1,033	(D)
排水設備設置戸数	戸	88,712	87,577	1,135	(E)
排水設備普及率	%	99.07	98.94	0.13	(F)=(E)÷(D)×100
水洗化戸数	戸	88,143	86,949	1,194	(G)
水洗化普及率(戸数)	%	98.43	98.23	0.20	(H)=(G)÷(D)×100
管渠総延長	km	1,206.11	1,204.06	2.05	
年間総処理水量	m ³	24,698,599	25,426,639	△ 728,040	(I)
一日平均処理水量	m ³	67,483	69,662	△ 2,179	(J)=(I)÷(366日、365日)
年間有収水量	m ³	16,523,956	16,548,996	△ 25,040	
有収率	%	75.40	73.33	2.07	
水洗化貸付基数	基	1	2	△ 1	

6 年度別経営収支等の推移

(1) 経営収支

(単位:千円・%)

区 分 年 度	収 益 A		費 用 B		当年度純利益 A-B
	決算額	すう勢比率	決算額	すう勢比率	
平成23年度	3,850,085	100.0	3,321,809	100.0	528,276
平成24年度	3,821,019	99.2	3,488,586	105.0	332,433
平成25年度	3,799,068	98.7	3,254,254	98.0	544,814
平成26年度	4,848,113	125.9	4,456,188	134.1	391,925
平成27年度	4,997,294	129.8	4,490,002	135.2	507,292

(注)消費税及び地方消費税を除く。

(2) 処理水量

(単位:千m³・%)

区 分 年 度	汚 水 A		雨 水 B		合 計 A+B	対前年度 増△減率
	対前年度 増△減率	増△減率	対前年度 増△減率	増△減率		
平成23年度	22,566	△ 4.79	2,857	4.69	25,423	△ 3.81
平成24年度	23,883	5.84	2,952	3.33	26,835	5.55
平成25年度	23,538	△ 1.44	3,019	2.27	26,557	△ 1.04
平成26年度	22,570	△ 4.11	2,857	△ 5.37	25,427	△ 4.25
平成27年度	21,914	△ 2.91	2,785	△ 2.52	24,699	△ 2.86

(3) 使用料単価及び処理原価

(単位:円/m³)

区 分 年 度	使用料単価 A		処理原価 B		使用料単価と 処理原価の比較 A-B
	対前年度 増△減	増△減	対前年度 増△減	増△減	
平成23年度	170.76	△ 1.48	141.81	1.36	28.95
平成24年度	170.80	0.04	149.98	8.17	20.82
平成25年度	170.98	0.18	145.17	△ 4.81	25.81
平成26年度	164.41	△ 6.57	143.58	△ 1.59	20.83
平成27年度	163.45	△ 0.96	137.00	△ 6.58	26.45

(注1) 消費税及び地方消費税を除く。なお、汚水処理原価には、特別損失は含まない。

(注2) 平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。